

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 北陸財務局長 |
| 【提出日】 | 2019年5月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第106期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日） |
| 【会社名】 | 日華化学株式会社 |
| 【英訳名】 | NICCA CHEMICAL CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 江守 康昌 |
| 【本店の所在の場所】 | 福井県福井市文京4丁目23番1号 |
| 【電話番号】 | (0776)24-0213(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員 管理部門長 澤崎 祥也 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 福井県福井市文京4丁目23番1号 |
| 【電話番号】 | (0776)24-0213(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員 管理部門長 澤崎 祥也 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第105期 第1四半期 連結累計期間 | 第106期 第1四半期 連結累計期間 | 第105期 |
|---|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自2018年1月1日 至2018年3月31日 | 自2019年1月1日 至2019年3月31日 | 自2018年1月1日 至2018年12月31日 |
| 売上高 (百万円) | 11,896 | 11,559 | 50,188 |
| 経常利益 (百万円) | 377 | 96 | 2,430 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円) | 1,283 | 58 | 2,458 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 1,630 | 18 | 2,639 |
| 純資産額 (百万円) | 22,901 | 22,321 | 23,565 |
| 総資産額 (百万円) | 56,180 | 55,352 | 56,597 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益又は四半期純損失() (円) | 81.82 | 3.73 | 156.68 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 34.5 | 36.0 | 35.6 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含まれておりません。

3. 第105期第1四半期連結累計期間及び第105期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は「業績連動型株式報酬制度」を設定しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し設備投資の増加が続いており、引き続き緩やかな回復基調で推移しております。一方で、通商問題の動向が世界に与える影響や、中国経済の減速など懸念材料もあり、景気先行きに不透明感が強まっております。また、世界的な環境規制の強化、化学品規制の動向、金融資本市場の変動、原油価格の上昇など、引き続き注視が必要な状況が続いております。

このような中、当社グループは、持続的成長に向けて2025年までの全社基本ビジョンを「世界中のお客様から最も信頼されるイノベーション・カンパニー」と掲げ、2019年度を最終年度とする当中期経営計画期間を「改変期」とし、3つの全社経営戦略（「イノベーションの推進」「グローバルネットワークの強化と拡大」「『勝ち続ける』経営基盤の構築」）のもと、激変する経営環境に左右されない強固な経営基盤の構築を図っているところであります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は115億5千9百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益1億3千1百万円（同67.9%減）、経常利益9千6百万円（同74.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失5千8百万円（前年同期は12億8千3百万円の利益）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

（化学品事業）

売上高は83億3千4百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は1億4千1百万円（同67.3%減）となりました。

繊維加工用薬剤、業務用クリーニング薬剤の販売が堅調に推移した一方、昨年来の中国原料供給減問題継続により情報記録紙用薬剤の販売が影響を受けました。

連結子会社では、大智化学産業株式会社における半導体市場向け製品の販売が好調であったことに加え、海外では、ベトナムや南西アジアにおける市場の開拓等が業績に寄与した一方、暖冬や米中貿易摩擦の影響などにより中国において需要が伸び悩み、さらに為替による影響を受けるなど厳しい事業環境で推移しました。これらの結果、売上高及びセグメント利益ともに減少しました。

（化粧品事業）

売上高は29億9千5百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント利益は4億1千9百万円（同14.2%減）となりました。

当社デミ コスメティクスにおいては、国内美容サロン業界全体の伸び悩みの影響を受けたものの、主力ヘアケアブランドの拡販によりヘアケアカテゴリーは順調に売上を伸ばし、全体では堅調に推移いたしました。市場獲得のために第2四半期の新商品上市に向けて準備を進めております。

また連結子会社であるDEMI KOREA CO.,LTD.における販売も堅調に推移いたしました。一方で、山田製薬株式会社における化粧品製造受託事業において需要が伸び悩み、厳しい事業環境で推移し、化粧品セグメント全体では売上高、セグメント利益は減少しました。

(その他)

売上高は2億2千8百万円(前年同期比10.6%減)、セグメント利益は3千1百万円(前年同期は1千1百万円の損失)となりました。

財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、12億4千5百万円減少し553億5千2百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が8億4千9百万円及び受取手形及び売掛金が4億8千7百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、1百万円減少し330億3千1百万円となりました。この主な要因は、流動負債のその他(主に未払金)が7億7百万円及び借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金が7億3千3百万円及び賞与引当金が4億5千8百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、12億4千4百万円減少し223億2千1百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が2億1千5百万円及び非支配株主持分が10億5千3百万円減少したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億6千2百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について分析

当社グループの運転資金・設備投資資金については、営業活動から獲得する自己資金及び金融機関からの借入による調達を基本としております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、特に記載すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(千株) |
|------|--------------|
| 普通株式 | 44,932 |
| 計 | 44,932 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(千株) (2019年3月31日) | 提出日現在発行数(千株) (2019年5月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 17,710 | 17,710 | 東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 17,710 | 17,710 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増減 額(百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 2019年1月1日～ 2019年3月31日 | - | 17,710 | - | 2,898 | - | 3,039 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年3月31日現在

| 区分 | 株式数(千株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,870 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 15,836 | 158,359 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 4 | - | - |
| 発行済株式総数 | 17,710 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 158,359 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」における普通株式には「株式交付信託」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)が保有する当社株式134千株(議決権1,340個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数 (千株) | 他人名義所 有 株式数 (千株) | 所有株式数の 合計(千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|------------|---------------|-----------------------|------------------------|------------------|--------------------------------|
| 日華化学株式会社 | 福井市文京4丁目23番1号 | 1,870 | - | 1,870 | 10.56 |
| 計 | - | 1,870 | - | 1,870 | 10.56 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日) |
|-----------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,234 | 8,385 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 10,363 | 2 9,876 |
| 商品及び製品 | 4,314 | 4,694 |
| 仕掛品 | 1,055 | 1,030 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,458 | 3,344 |
| その他 | 1,003 | 816 |
| 貸倒引当金 | 6 | 5 |
| 流動資産合計 | 29,422 | 28,141 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 12,697 | 12,514 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,446 | 2,409 |
| 土地 | 5,209 | 5,204 |
| その他（純額） | 3,409 | 3,534 |
| 有形固定資産合計 | 23,762 | 23,662 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 9 | 7 |
| その他 | 459 | 432 |
| 無形固定資産合計 | 468 | 440 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 2,945 | 3,110 |
| 貸倒引当金 | 1 | 1 |
| 投資その他の資産合計 | 2,943 | 3,108 |
| 固定資産合計 | 27,175 | 27,210 |
| 資産合計 | 56,597 | 55,352 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日) |
|--------------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,654 | 2,585 |
| 短期借入金 | 9,826 | 9,927 |
| 未払法人税等 | 443 | 480 |
| 賞与引当金 | 768 | 310 |
| その他 | 3,398 | 4,106 |
| 流動負債合計 | 20,986 | 20,639 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 8,055 | 8,385 |
| 退職給付に係る負債 | 2,947 | 2,931 |
| 株式報酬引当金 | 69 | 75 |
| その他 | 974 | 1,000 |
| 固定負債合計 | 12,046 | 12,392 |
| 負債合計 | 33,032 | 33,031 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,898 | 2,898 |
| 資本剰余金 | 3,054 | 3,054 |
| 利益剰余金 | 15,445 | 15,229 |
| 自己株式 | 1,476 | 1,466 |
| 株主資本合計 | 19,921 | 19,716 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 418 | 384 |
| 為替換算調整勘定 | 16 | 22 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 188 | 178 |
| その他の包括利益累計額合計 | 213 | 228 |
| 非支配株主持分 | 3,429 | 2,376 |
| 純資産合計 | 23,565 | 22,321 |
| 負債純資産合計 | 56,597 | 55,352 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 3月 31日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月 31日) |
|--|---|---|
| 売上高 | 11,896 | 11,559 |
| 売上原価 | 8,094 | 7,977 |
| 売上総利益 | 3,802 | 3,581 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,391 | 3,449 |
| 営業利益 | 410 | 131 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13 | 12 |
| 受取配当金 | 4 | 5 |
| 持分法による投資利益 | 4 | - |
| 助成金収入 | 3 | 3 |
| その他 | 45 | 31 |
| 営業外収益合計 | 71 | 53 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 19 | 16 |
| 為替差損 | 48 | 24 |
| 売上割引 | 21 | 19 |
| 持分法による投資損失 | - | 4 |
| その他 | 14 | 23 |
| 営業外費用合計 | 104 | 89 |
| 経常利益 | 377 | 96 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3,624 | - |
| 補助金収入 | 143 | 33 |
| 特別利益合計 | 3,767 | 33 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 | 4 |
| 投資有価証券評価損 | 1 | - |
| 特別損失合計 | 4 | 4 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,140 | 125 |
| 法人税等 | 1,698 | 151 |
| 四半期純利益又は四半期純損失 () | 2,441 | 26 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 1,157 | 32 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () | 1,283 | 58 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 2,441 | 26 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 79 | 34 |
| 為替換算調整勘定 | 739 | 68 |
| 退職給付に係る調整額 | 8 | 9 |
| その他の包括利益合計 | 810 | 44 |
| 四半期包括利益 | 1,630 | 18 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 579 | 43 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 1,051 | 61 |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (2018年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日) |
|---------|--------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 206百万円 | 23百万円 |

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2018年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日) |
|------|--------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 90百万円 | 92百万円 |
| 支払手形 | 212 | 151 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却額を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 481百万円 | 463百万円 |
| のれんの償却額 | 2 | 2 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 2018年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 126 | 8 | 2017年12月31日 | 2018年3月29日 | 利益剰余金 |

(注) 2018年3月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である2017年12月31日現在で役員向け株式交付信託が所有する当社株式150千株に対する配当金1百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 2019年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 158 | 10 | 2018年12月31日 | 2019年3月28日 | 利益剰余金 |

(注) 2019年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である2018年12月31日現在で役員向け株式交付信託が所有する当社株式146千株に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他(注) | 合計 |
|---------------------|---------|-------|--------|--------|--------|
| | 化学品 | 化粧品 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,435 | 3,204 | 11,640 | 256 | 11,896 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 0 | 1 | 1 | 23 | 24 |
| 計 | 8,435 | 3,205 | 11,641 | 279 | 11,921 |
| セグメント利益又はセグメント損失() | 433 | 488 | 922 | 11 | 911 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----|
| 報告セグメント計 | 922 |
| 「その他」の区分の損失() | 11 |
| セグメント間取引消去 | 6 |
| 全社費用(注) | 506 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 410 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他（注） | 合計 |
|-------------------|---------|-------|--------|--------|--------|
| | 化学品 | 化粧品 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,334 | 2,995 | 11,330 | 228 | 11,559 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 1 | 1 | 26 | 27 |
| 計 | 8,334 | 2,996 | 11,331 | 254 | 11,586 |
| セグメント利益 | 141 | 419 | 560 | 31 | 592 |

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----|
| 報告セグメント計 | 560 |
| 「その他」の区分の利益 | 31 |
| セグメント間取引消去 | 6 |
| 全社費用（注） | 466 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 131 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失() | 81円82銭 | 3円73銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円) | 1,283 | 58 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円) | 1,283 | 58 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 15,689 | 15,696 |

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間150千株、当第1四半期連結累計期間143千株)。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月10日

日華化学株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 健太郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石橋 勇一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日華化学株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。